



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社

コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3216-4561

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,977	△9.9	576	△9.4	500	△5.3	271	155.7
23年3月期第1四半期	9,961	14.3	636	—	528	—	106	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 275百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △130百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.72	—
23年3月期第1四半期	1.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	52,284	19,661	36.2	329.00
23年3月期	53,799	19,567	35.0	327.30

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 18,927百万円 23年3月期 18,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△3.4	900	△51.0	800	△51.1	400	△42.4	6.95
通期	41,500	3.0	3,000	△24.2	2,800	△22.4	1,400	△16.0	24.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	57,546,050 株	23年3月期	57,546,050 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	16,371 株	23年3月期	16,371 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	57,529,679 株	23年3月期1Q	57,531,404 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により大きな影響を受け、生産活動の回復や復興需要等による景気の持ち直しが期待されたものの、電力供給の制約に加え、原燃料価格の高騰や長引く円高、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このようななか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、基礎化学品事業部門が、一部製品の撤退により減収となったことに加え、精密化学品事業部門が、販売価格の低下により減収となったため、89億77百万円と前年同期に比べ9億83百万円、9.9%の減少となりました。損益につきましては、経常利益5億00百万円と前年同期に比べ27百万円、5.3%の減少となりました。四半期純利益は、特別損失の減少により、2億71百万円と前年同期に比べ1億65百万円、155.7%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量が減少したものの価格修正効果により、前年同期並に、パークロールエチレンは、価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品につきましては、シクロヘキサンは、販売終了による販売数量の減少により、シクロヘキサノンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、19億93百万円となり、前年同期に比べ99百万円、4.8%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億18百万円となり、前年同期に比べ24百万円、12.5%の増加となりました。

②精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売数量が増加したものの販売価格が低下し、前年同期に比べ減収となりました。六フッ化タングステンは、販売価格が低下したものの販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。四フッ化炭素は、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売価格が低下し、前年同期に比べ減収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売数量が増加したものの販売価格の低下により、前年同期並となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、54億26百万円となり、前年同期に比べ9億05百万円、14.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億74百万円となり、前年同期に比べ1億97百万円、53.0%の減少となりました。

③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売価格は増加したものの販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、道路用建材および塗料の販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、6億77百万円となり、前年同期に比べ21百万円、3.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億05百万円となり、前年同期に比べ35百万円、51.2%の増加となりました。

④商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加と容器整備の拡大により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、5億02百万円となり、前年同期に比べ38百万円、8.3%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益67百万円となり、前年同期に比べ58百万円、666.6%の増加となりました。

⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、若干の増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、3億77百万円となり、前年同期に比べ5百万円、

1.6%の増収となりました。営業損益につきましては、営業利益4百万円となりました（前年同期は営業損失6百万円）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が減少したことなどから前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少し、522億84百万円となりました。負債は、長期借入金の減少などから16億09百万円減少の326億23百万円となりました。純資産は四半期純利益が2億71百万円となったことなどから、93百万円増加の196億61百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の35.0%から36.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ計画どおりに推移しており、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,633	7,271
受取手形及び売掛金	11,029	10,183
商品及び製品	1,805	2,039
仕掛品	2,208	2,977
原材料及び貯蔵品	1,301	1,432
その他	887	946
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	25,850	24,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,980	7,077
機械装置及び運搬具(純額)	7,564	8,113
その他(純額)	6,530	5,415
有形固定資産合計	21,076	20,606
無形固定資産	367	353
投資その他の資産		
投資有価証券	4,562	4,443
その他	1,956	2,057
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,506	6,488
固定資産合計	27,949	27,448
資産合計	53,799	52,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,424	5,553
短期借入金	6,935	6,984
1年内返済予定の長期借入金	5,260	5,348
未払法人税等	1,120	230
役員賞与引当金	36	34
その他	3,260	3,565
流動負債合計	22,037	21,716
固定負債		
長期借入金	9,278	8,029
退職給付引当金	2,008	1,982
役員退職慰労引当金	92	94
環境対策引当金	21	21
その他	793	778
固定負債合計	12,194	10,907
負債合計	34,232	32,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	14,411	14,511
自己株式	△8	△8
株主資本合計	18,895	18,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	365
為替換算調整勘定	△497	△433
その他の包括利益累計額合計	△66	△67
少数株主持分	737	733
純資産合計	19,567	19,661
負債純資産合計	53,799	52,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,961	8,977
売上原価	7,778	6,862
売上総利益	2,182	2,115
販売費及び一般管理費	1,546	1,539
営業利益	636	576
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	55	58
その他	38	39
営業外収益合計	96	99
営業外費用		
支払利息	116	83
為替差損	57	43
その他	30	48
営業外費用合計	204	174
経常利益	528	500
特別損失		
固定資産除却損	17	18
投資有価証券評価損	103	—
環境対策引当金繰入額	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
特別損失合計	231	18
税金等調整前四半期純利益	296	481
法人税等	196	204
少数株主損益調整前四半期純利益	99	277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	5
四半期純利益	106	271

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99	277
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△288	△71
為替換算調整勘定	58	70
その他の包括利益合計	△230	△1
四半期包括利益	△130	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	270
少数株主に係る四半期包括利益	△9	5

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,093	6,332	699	463	371	9,961	—	9,961
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	229	69	22	904	267	1,493	△1,493	—
計	2,323	6,401	721	1,368	638	11,454	△1,493	9,961
セグメント利益又 は損失(△)	194	371	69	8	△6	637	△1	636

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,993	5,426	677	502	377	8,977	—	8,977
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	243	74	21	1,066	229	1,635	△1,635	—
計	2,237	5,501	699	1,568	607	10,613	△1,635	8,977
セグメント利益	218	174	105	67	4	570	5	576

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。